

平成 30 年 6 月 13 日  
原子力規制委員会原子力規制庁  
監視情報課放射線環境対策室

民間競争入札実施事業  
「海洋環境における放射能調査及び総合評価」の実施状況について  
(平成 29 年度実施分)

1. 事業概要

(1) 事業概要

我が国の漁場の安全の確保等に資するため、原子力施設沖合に位置する主要漁場等における海産生物、海底土及び海水に含まれる放射性核種の濃度及び分布の調査を実施

(2) 契約期間

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

(3) 受託者

公益財団法人海洋生物環境研究所

2. 確保すべき質の達成状況及び評価

(1) 対象項目等一覧

全体については、次の表のとおり。

対象項目等	指標	達成状況
① 本事業全体の企画立案及び進行管理等	本業務の実施要項に記載されている内容を確実に実施	達成（実施計画（実施要項に記載されている内容）に基づき的確に実施）
② 本業務の達成目標（達成水準）		
②-1 アンケート関係	「事業結果説明に関するアンケート」で実施するアンケートの間1～3の評価項目のAとBの割合が全体の70%以上	達成（実施の詳細は後述）
②-2 試料採取及び分析関係	対象の全ての試料を対象の時期に採取し、対象となっている試料の分析を100パーセント実施	達成(1,058試料)
③ モニタリングの方法について	基準日（6月30日、9月30日、12月31日）における試料採取・採集数及び試料の分析数を基準日から2週間以内に原子力規制庁に提出し、事業の進捗状況について説明	達成
④ 海水の分析について	一定の分析技術の精度を確保するため、セシウム134、137の分析を行う場合、IAEA(国際原子力機関)が主催する技能試験（当該分析の対象となる核種の結果）の評価を受けていることを証明出来る者とするとともに外部発注する際の入札や相見積もりをとる等の価格競争の実施	達成（実施の詳細は実施経費の状況及び評価参照）
⑤ 分析技術の質の維持向上について	海洋生物環境研究所は、IAEAが主催する技能試験を受験し、三段階評価（良・可・不可）の内、「良」を取り続けることで当該事業における分析水準を確実に維持した。	

## (2) 「(1) ②-1 アンケート」の実施根拠等

原子力規制庁海洋環境における放射能調査及び総合評価事業に関する民間競争入札実施要項（以下「実施要項」という。）において、「業務に当たり確保されるべき質」の状況を確認するため、当該年度の間結果をとりまとめ関係機関へ説明する旨の内容を定めている。（平成29年度は平成30年1月11日から平成30年1月16日の間に説明を実施）

## (3) アンケートの実施対象等

中間とりまとめを行う調査結果は、

- ・海洋放射能調査で実施する原子力発電所等周辺海域で採取・分析した海水及び海底土
- ・核燃料サイクル施設沖合海域で採取・分析した1回目の海水及び海底土
- ・原子力発電所等周辺海域及び核燃料サイクル施設沖合海域で収集・分析した1回目の海産生物

とする。

説明にあたっては本事業内容を理解し、かつ、一定の海洋放射能や環境放射能分析の知識を有するものを少なくとも1名同行させる。

説明は、先方が日程を確保出来ない場合や先方が説明を不要と判断した場合を除いて、現地で行う。

（以下、関係機関として実施要項で列挙）

漁業関係者：北海道、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、静岡県、新潟県、石川県、福井県、島根県、愛媛県、佐賀県、鹿児島県の関係漁業協同組合連合会、漁業協同組合等

地方自治体：北海道、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、静岡県、新潟県、石川県、福井県、島根県、愛媛県、佐賀県、鹿児島県

海上保安庁：小樽、八戸、福島、茨城、御前崎、清水、新潟、金沢、敦賀、境港、松山、唐津、串木野の海上保安部及び第8管区海上保安本部

#### (4) アンケート実施方法

当該「中間結果をとりまとめたの関係機関への説明」に対して、原子力規制庁が説明を受けた関係機関担当者にアンケート調査を実施する。

アンケート調査結果については、評価を可能とするためのガイドラインとして、回収率を80%とし、当該条件を充足した上で、十分な満足度（仕様に定める各設問に対する回答者のA及びBの評価割合70%以上）が得られていることを確認する。

#### (5) アンケート結果概要（確認結果）

回収率：81%（回答87件/依頼先108件）で有効

（設問1）海生研から受けた平成29年度年度海洋環境における放射能調査及び総合評価事業の中間とりまとめ結果の説明は理解できる説明でしたか。

	回答数
A：大変理解できる説明であった	53 目標達成
B：概ね理解できる説明であった	34
C：理解出来ない箇所が多い説明であった	0
D：全く理解出来ない説明であった	0
その他（不参加のため資料のみ提供）	0

（設問2）海生研から受けた説明の際に使用したパンフレットはわかりやすいものでしたか。

	回答数
A：大変わかりやすいパンフレットだった	46 目標達成
B：概ねわかりやすいパンフレットだった	41
C：わかりにくい箇所が多いパンフレットだった	0
D：全くわからないパンフレットだった	0

（設問3）海生研から受けた説明の際に行われた質問に対しての回答については満足できる内容であったか。（質問をしなかった場合は回答不要）

	回答数
A：満足する内容であった	46 目標達成
B：概ね満足する内容であった	34
C：わかりにくい説明であった	0
D：全く納得できなかった	0
回答なし（質問せず）	7

なお、アンケートが任意での郵送回収であることから、回収率の低下が懸念されたが、原

子力規制庁として関係機関へ協力依頼の文書を発出する等の対応を行った結果、目標の回収率を上回ることができた。

#### (6) 評価

アンケートについて、回収率に及び満足度ともに、確保されるべき質として定めた目標を上回った。

説明を受ける者の放射線モニタリングへの知見が大きく異なる中、全体的に高評価を得られたことは、説明に使用したパンフレットの内容も含め、十分に評価できる。

上記結果のとおり、対象項目等一覧に掲げるいずれの項目においても目標値を上回る結果が得られており、確保されるべき質を達成しているものと評価できる。

### 3. 実施経費の状況及び評価

内訳を含めた経費比較については、次の表の通りであり、全体として平成28年度経費との比較で10,166千円(▲1.4%)、平成27年度との比較で19,877千円(▲2.4%)削減された。

特に、外注費のうち放射性物質の分析費については、平成28年度まで外注にて分析していた試料の一部を委託先である海洋生物環境研究所の設備を用いて、自前で分析をするなど実施体制を見直すとともに、見積依頼先を複数確保して外部発注の競争性を高めたことが、7,355千円の経費削減の大きな要因となっている。

(単位：円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度 増減	主な増減理由
人件費		117,607,211	126,722,070	124,999,200	▲ 1,722,870	業務の効率化による投入人員の削減のため。
旅費		7,925,959	10,047,093	10,498,084	450,991	委員の出席率が高かったため。
会議費		165,630	127,950	230,196	102,246	メール会合から委員会開催に変更したため。
諸謝金		237,600	329,400	318,600	▲ 10,800	
借損料		25,308,699	25,047,814	30,480,933	5,433,119	自前分析のための分析機器のリース代が増加したため。
消耗品費等		20,044,811	23,715,578	18,930,445	▲ 4,785,133	海産生物試料の購入先の見直し及び一括購入等の節約のため。
外注費	用船費	284,348,000	288,748,800	287,862,120	▲ 886,680	入札業者を増やし競争性を高めたため。
	分析費	284,445,054	252,614,299	245,258,516	▲ 7,355,783	自前での分析を増やしたため。
通信運搬費		2,296,118	6,201,460	4,309,063	▲ 1,892,397	保管試料の見直しによる効率化のため。
印刷製本費		1,211,004	1,155,924	1,201,392	45,468	落札価格が前年度より上昇したため。
一般管理費		74,359,008	73,527,452	72,583,848	▲ 943,604	
合計		817,949,094	808,237,840	798,072,077	▲ 10,165,763	※税込額

### 4. 競争入札の実施状況

### (1) 開札までの経緯について

平成 28 年 12 月 26 日入札公告、平成 29 年 1 月 11 日入札説明会（参加者：公益財団法人海洋生物環境研究所ほか 5 者）、同年同月 30 日提案書提出期限（提出者：公益財団法人海洋生物環境研究所のみ）、同年 2 月 17 日技術審査（合格：公益財団法人海洋生物環境研究所）同年同月 28 日開札（落札者：公益財団法人海洋生物環境研究所）。

### (2) 評価

入札公告に頼るのみでなく、測定分析を行う事業者が加盟する公共法人を通じて幅広い事業者へ説明会への参加を呼びかけるとともに、モニタリングの知見を有する関係機関に連絡した結果、入札説明会には複数者の参加があった。

しかしながら結果として、事業の専門性が高いことや現地で行う結果説明を伴うなどの事業の特性等から、1 者のみの応札となった。

## 5. 総評

民間競争入札を導入し、前述のアンケートによって得られた満足度や現地の関係者からのコメントなどから、事業の質は高い水準を保ちつつも導入前と同等以上のサービス提供がされており、また、前年度と比較した結果のとおり経費削減効果も認められていると評価できる。

また、これまで指摘されてきた「複数応札・事業効率化に向けた取り組み」については、入札公告に頼るだけでなく、多くの分析機関の会員が所属する公共法人を通して多くの事業者にも事業の周知を行うと同時に入札説明会への参加を促した。

しかし、1 者応札が継続している点については、入札説明会参加事業者に辞退理由をアンケート等した結果、

- ① 海産生物試料を用いた放射能分析に関する知見を有していない
- ② 各自治体行政、水産関係団体及び漁業者との計画や結果の説明を含む調整を実施することが困難

等の理由があげられた。

具体的には、本事業は漁場の安心安全に資することを目的としていることから、海産生物を含む試料の放射能分析は必須であり、海産生物の分析にあたっては、使用する海産生物試料に複数種の海産生物が混入しないように、試料とする海産生物を種ごとに正確に分類（例：マサバとゴマサバ等）しなければならないため、事業者は放射能分析に加えて海産生物の正確な分類ができる専門的な知見を備えている必要がある。

また、各自治体行政、水産関係団体及び漁業者との計画や結果の説明を含む調整については、放射能に関する知見に加え、訪問先の漁業の実情を把握した上で説明・質疑応答をしなければ現場の理解を得ることができないため、漁業に関する知見を有し、現地自治体や漁業関係者と適切なやりとりを実施できる必要がある。

入札への要件緩和は原子力規制委員会の実施する業務の質の低下に繋がることから極めて困難であり、また、複数応札・事業効率化に向けては複合的な対策をパッケージで実施したと考える。

本事業については、総合的に判断すると良好な実施結果を得られていることから、次期事業においては、「市場化テスト終了プロセス及び新プロセス運用に関する指針」（平成 26 年 3 月 19 日官民競争入札等管理委員会決定）に基づき、終了プロセスへ移行した上で、自ら公共サービスの質の維持と経費削減を図っていくこととしたい。

なお、終了後もこれまで官民競争入札等監理委員会における審議を通じて厳しくチェックされてきた公共サービスの質、実施期間、入札参加資格、入札手続きに関する事項を踏まえた上で、更なる競争性の改善に努め、引き続き公共サービスの向上、コストの削減を図る努力をして参りたい。

-以 上-